

【特別寄稿】

参照枠における日本語学校の人材観とキャリア形成

Perspectives on Human Resources and Career Development in Japanese Language Schools within the Japanese Language Education Framework of Reference

山本 弘子 カイ日本語スクール

YAMAMOTO, Hiroko Kai Japanese Language School

キーワード：参照枠、認定制度、日本語教師養成

1. はじめに

2024年に始まった認定制度の施行により、日本語学校を取り巻く制度環境は大きく変化しつつある。中でも「日本語教育の参照枠」は、教育内容や評価のあり方のみならず、教師像や人材育成の方向性にも大きな影響を与えている。こうしたタイミングで、本稿では「参照枠時代に日本語学校が求める人材像と、教員のキャリア形成のあり方」を主題として、全国70校へのアンケート調査をもとに考察する。

2. 調査概要

本稿で扱うデータは、全国70校の日本語学校（校長・教務主任等）を対象に実施したWebアンケート調査によるものである。学校規模は50名未満から500名超まで、地域も都市部を中心に全国に分布しており、現在の日本語学校現場の平均的な課題意識と期待を反映したものと考えられる。

3. 日本語教育機関の現状

多くの学校が、直面する課題として「教員の質の確保・育成（81%）」「機関認定対応（77%）」「参照枠理解・浸透（74%）」「教員不足・採用難（64%）」の順に挙げており、冒頭でも述べたように複数の課題が同時進行している現実である。

調査テーマである参照枠についても、その理念への理解は共有されつつある。しかし、2021年10月の参照枠公開からわずか2年半後の2024年4月認定基準施行という慌ただしさの中、機関内に十分に浸透しているとは言い難い状況という各校の自己評価は、誠実かつ必然的な結果でもあろう。したがって、各現場が制度対応に向けて試行錯誤を続けている段階にあると言える。制度の理念と日々の授業運営との間で揺れながらも、各校が現実的な解を探しているというのが、現在の姿ではないだろうか。

4. 採用ニーズと新卒採用の課題

新卒（学部卒直後）については、「積極的に採用」が21%、「条件が合えば採用」が47%と、採用志向は高いと言える。一方で「予定なし」とする学校も一定数存在する。その背景として挙げられている課題は、「育成にかかる時間・人員の余裕がない（47%）」せっかく採用しても「定着への不安（40%）」も大きい。そもそも「応募者が少ない（44%）」

という、採用側の実情と本音が滲んでいる。新卒者の応募が少ない点はこれまでと変わらないが、全体に定着率が下がる傾向にあるのは、転職サイトや SNS などの影響もあり、圧倒的な売り手市場であることも一因と思われる。こうした状況が、人員不足でありながら、新卒採用に積極的になりきれない背景にある。

また、院卒については、「積極採用」が 26%と、新卒より高い割合を示したものの、「専門性は評価するが実践力も重視」が最も多く（51%）、現場としては実践力への期待が強いことがうかがえる。ここから、学歴や専門性そのものより、現場で機能する力が評価軸となっていることがわかる。

5. 期待される人材像

養成課程に対して期待が寄せられたのは、採用ニーズとも重なるが、やはり実践につながる力である。回答を見ると、即戦力となる実践力（41%）や、参照枠の理解と実践力（39%）、学習者を社会的存在として捉える視点（41%）などが挙げられている。こうした専門的な実践力とは別に、コミュニケーション能力・社会人基礎力（57%）といった、組織の中で働くための力への期待は突出して高かったが、組織の中で仕事をする上で当然求められる力であることは言うまでもない。すなわち、専門知識を実践の中で活かし、組織の一員として協働できる力が重視されていることを示している。

6. 現場の課題

今後、養成課程を修了して現場に入る教員は、参照枠や Can-do、行動中心主義の考え方に親しんだ、いわば「参照枠ネイティブ」とも言える世代が徐々に増加していく状況にある。その一方で、現場には長年の実践を通して蓄積されてきた経験知や暗黙知がある。授業観や言語観の違いによる摩擦や葛藤も当然ながら予測される。例えば、「言語知識や文法力がタスク中心で身につくのか」、あるいはその逆に「タスク中心と言いながら文型中心から抜け出せていないのではないか」など。

しかし、このような異なる視点・価値観が出会うことこそ、現場の自律的成長の機会と捉えるべきであろう。組織内における異文化理解の実践として捉えることもできるのではないか。

参照枠に基づく到達像重視の視点と、現場で培われた構造理解や学習者対応の考え方が結びつくとき、文法や語彙は課題達成のための資源として整理し直される。そのためには、学習者に応じた柔軟な判断力と、必要な言語知識を適切に提示できる力が一層重要になるだろう。

7. キャリア形成に向けて

調査では、教員の学び直しを学校の質向上につながるものと評価する回答が多く見られた一方で、実務との両立の難しさも共有されていた。ここから示唆されるのは、就職後も在職しながら学び続けられるキャリア設計の必要性である。実践と理論を往還できる仕組みの構築は、養成課程と現場双方にとって重要な課題である。とりわけ、在職者が組織を離れずに学び直せる機会や、今後増加が見込まれる院卒者を軸とした現場との

共同研究の場の形成は、現場の質向上を支える現実的かつ効果的な方策として期待される。

参照枠を制度としてのみ捉えれば、負担や矛盾が目に入りやすい。しかし、養成課程と日本語学校が対話を行うための共通言語として位置づけるならば、参照枠は協働のプラットフォームとなりうる。参照枠時代に活躍できる人材とは、参照枠を形式的に守る人ではなく、現場の文脈に応じて活用し続けられる人である。そのためには、養成と現場の継続的な対話が求められるだろう。

8. おわりに

本稿冒頭の問いに対する一つの応答として、参照枠時代に日本語学校が求めるのは、実践力と社会性を備え、継続的に学び続けられる人材であると言える。

参照枠を通して、実践と理論が往還する関係をどのように築いていくか。その具体的な対話を積み重ねていくことが、今後の課題である。

参考文献

- (1) 文化庁（2023）『日本語教育の参照枠』文化庁。